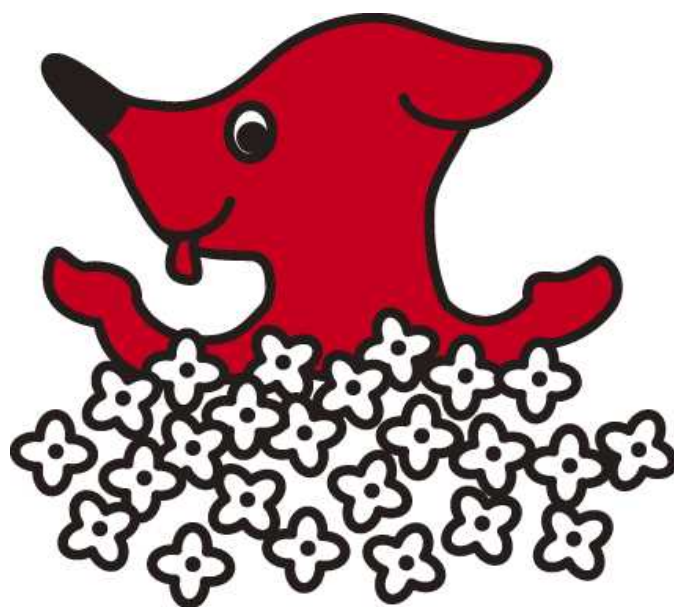


千葉県の財政状況 と県債について

平成28年(2016年) 10月



千葉県 

目 次

ページ

1. 千葉県のあらまし

(1) 千葉県人口の状況	...	2
(2) 県民経済計算から見た千葉県経済のすがた	...	3
(3) 千葉県における産業の特徴	...	4
(4) 全国から見た千葉県	...	5

2. 予算・決算の状況

(1) 平成28年度9月補正後予算 一般会計予算の状況 <歳入>	...	6
(2) 平成28年度9月補正後予算 一般会計予算の状況 <歳出>	...	7
(3) 当初予算の主な事業	...	8
(4) 一般会計決算収支の推移	...	10
(5) 【歳入関係】県税収入の推移	...	11
(6) 【歳出関係】人件費の推移	...	12
(7) 基金残高の推移	...	13
(8) 県債発行額の推移	...	14
(9) 県債残高の推移	...	15
(10) 財政指標（普通会計）	...	16
(11) 普通会計・特別会計等の決算の状況	...	18
(12) 地方三公社の経営状況	...	19
(13) 公社等外郭団体の経営状況及び県の財政的支援の状況	...	20
(14) 平成26年度のバランスシート	...	21

3. 行財政改革へのこれまでの取り組みについて

22

4. 千葉県財政健全化計画

24

5. 千葉県債について

(1) 資金別県債発行実績の推移（一般会計）	...	26
(2) 資金別県債残高の推移（一般会計）	...	26
(3) 県債の充当事業（一般会計・平成27年度）	...	27
(4) 会計別県債残高の推移	...	28
(5) 平成28年度市場公募債発行計画	...	28
(6) 地方債の安全性	...	29

1. 千葉県のあらし

千葉県は、首都圏に位置していながら、豊かな自然に恵まれ、また、日本の空の玄関口としての成田国際空港など、数多くの宝・ポテンシャルを有しています。成田国際空港については、平成27年4月に第3旅客ターミナルが開業し、6月には圏央道神崎IC・大栄JCT間が開通するなど、利便性が大きく向上しています。



トピックス

- 幕張メッセにおいて東京オリンピック・パラリンピックの一部競技の開催が決定
オリンピック: フェンシング・レスリング・テコンドー
パラリンピック: 車いすフェンシング・テコンドー・シットイングバレーボール
ゴールボール

千葉県の財政状況と県債について

(1) 千葉県人口の現状

平成27年度の国勢調査時における千葉県の人口は全国で6位となっています。
前回国勢調査時と比較して人口は7,738人増加しました。

○人 口 **622万4千人** (全国6位)
○人口増加率 **0.12%** (全国8位)
○世帯数 **261万世帯**

都道府県別人口

			人口増加率 H22～H27
1位	東京都	1,351万人	2.7%
2位	神奈川県	913万人	0.9%
3位	大阪府	884万人	-0.3%
4位	愛知県	748万人	1.0%
5位	埼玉県	726万人	0.9%
6位	千葉県	622万人	0.1%

人口の多い県内市町村

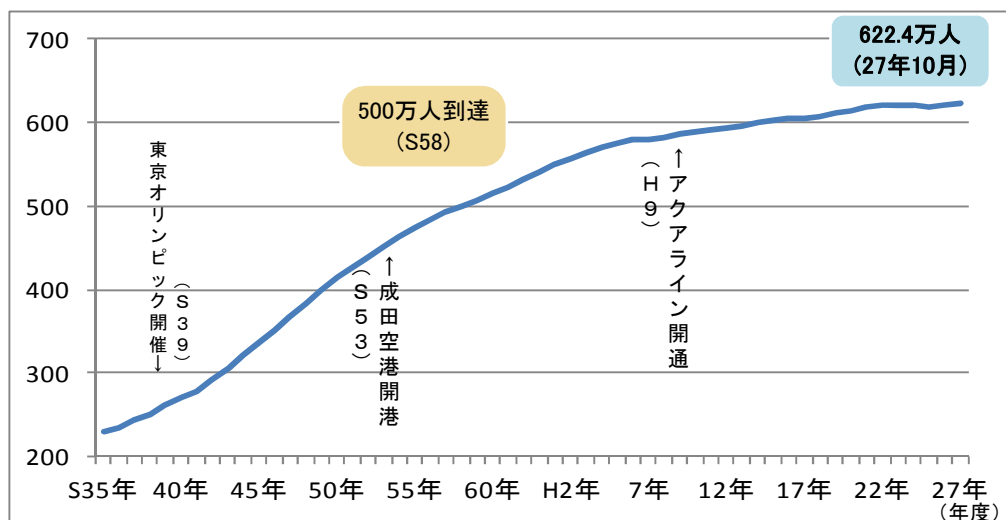
		(万人)
1位	千葉市	97.3
2位	船橋市	62.3
3位	松戸市	48.3
4位	市川市	48.1
5位	柏市	41.4
6位	市原市	27.5

戦後一貫して増加傾向にあった千葉県人口は、東日本大震災後、減少に転じましたが、平成25年以降は人口減に歯止めがかかり、ほぼ横ばいで推移しています。

(万人)

千葉県の人口の推移

—各年10月1日時点の比較—



千葉県の財政状況と県債について

(2) 千葉県の市町村別の人口増加の状況

平成27年度の国勢調査における人口増加率の高い市町村は以下のとおりです。

		人口増加率 H22～H27	人口増加数 H27～H22
1位	流山市	6.4%	10,433人 (163,984人→174,417人)
2位	印西市	5.1%	4,508人 (88,176人→92,684人)
3位	木更津市	3.8%	4,863人 (129,312人→134,175人)
4位	四街道市	2.9%	2,546人 (86,726人→89,272人)
5位	柏市	2.5%	10,042人 (404,012人→414,054人)

(流山市)

○マーケティング専門部署を設置し、ターゲットを絞ったPR活動を展開

- ・シティセールス専任のマーケティング課を設置
- ・都心との良好なアクセス(秋葉原まで直通20分)と豊かな自然(緑地、おたかの棲む森等)の両方を併せ持つ市の特徴を前面にPR
(キャッチフレーズ)「都心から一番近い森のまち」

- ・街の持続性を高めるため、長く住み続ける可能性の高い共働き子育て世代をターゲットにPR

(キャッチフレーズ)「母(父)になるなら、流山市」、「学ぶ子にこたえる、流山市」 印西市

流山市



平成27年度のPRポスターの例(流山市HPより掲載)

(印西市)

○千葉ニュータウンの開発、北総鉄道の全通による都心や成田国際空港とのアクセスの向上により、人口も増加し、街が発展

○印旛沼にも隣接し、開発地域外には多くの自然も残っているほか、地震に強い安定した地盤に着目し、金融機関のデータセンターも多く立地

○全国の市を対象とした「住みよさランキング」では2012年から5年連続で総合評価1位



千葉ニュータウン中央駅周辺の様子(千葉県企業土地管理局)

(3) 千葉県における産業の特徴

農業・水産業・工業・商業すべての分野でトップ10に入っています。

農 業 全国第4位

温暖な気候と豊かな土地資源に恵まれた千葉県は、県土の28.9%の14万9千ヘクタールが農地(H22.10月時点)で、米・野菜・畜産などのバランスの取れた農業が展開されており、平成26年における農業産出額は全国4位です。



年間を通じて多種多様な農産物を生産

水産業 全国第7位



千葉県は、周囲に内湾性と外洋性の海域を有し、変化に富んだ豊かな漁場に恵まれ、さまざまな魚介類が水揚げされています。

平成26年の漁獲量は、13万5千トンで、全国7位となっています。

工 業 全国第6位

平成26年における千葉県の製造品出荷額は、13.9兆円と全国で第6位です。そのうち、石油・石炭製品製造業3.6兆円(全国1位)、化学工業3.1兆円(全国1位)、鉄鋼業1.8兆円(全国3位)と、この3業種で6割を占めます。

商 業 全国第9位

千葉県の商業は、620万県民の豊かな暮らしを支えるとともに地域経済の担い手として大きな役割を果たしています。平成26年7月1日現在の本県の事業所数は48,366店、従業員数は429,736人、年間商品販売額は、10兆6,258億円(全国9位)です。

観 光

千葉県では、観光を産業の主要な柱として位置づけ、東京湾アクアラインの料金引下げの継続と、アクアラインを活用した各種事業の展開、映画やテレビ番組のロケーション費用への助成などを行っています。

また、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた受入体制の整備や、日本の玄関口としての成田国際空港のノンストップゲート化による利便性向上などの取組を進めています。

県内の観光入込客数の多い観光地点等

順位	観光地点	入込客数 (万人)
1	東京ディズニーリゾート(浦安市)	3,138
2	成田山新勝寺(成田市)	1,066
3	海ほたるパーキングエリア(木更津市)	758
4	幕張メッセ(千葉市)	527
5	バサール幕張(京葉道路PA・千葉市)	457
6	香取神宮(香取市)	193
7	QVCマリニフィールド(千葉市)	166
8	県立柏の葉公園(柏市)	123
9	道の駅水の郷さわら(香取市)	114
10	道の駅オライ蓮沼(山武市)	113

平成27年12月「平成26年観光入込客調査」(千葉県)

(4) 全国から見た千葉県

農業産出額

		(億円)
1位	北海道	11,110
2位	茨城県	4,292
3位	鹿児島県	4,263
4位	千葉県	4,151
5位	宮崎県	3,326
6位	熊本県	3,283

平成26年 農林水産省
「生産農業所得統計」

漁獲量

		(千トン)
1位	北海道	1,104
2位	長崎県	240
3位	茨城県	224
4位	静岡県	197
5位	三重県	183
6位	宮城県	176
7位	千葉県	135

平成26年 農林水産省
「漁業・養殖業生産統計」

工業製造品出荷額

		(億円)
1位	愛知県	438,313
2位	神奈川県	177,211
3位	大阪府	165,292
4位	静岡県	160,507
5位	兵庫県	148,884
6位	千葉県	138,743
7位	埼玉県	123,908

平成26年 経済産業省
「工業統計」(確報)

年間商品販売額

		(億円)
1位	東京都	1,678,596
2位	大阪府	473,031
3位	愛知県	356,738
・		
・		
7位	埼玉県	143,335
8位	兵庫県	121,079
9位	千葉県	106,258

平成26年 経済産業省
「商業統計調査」(確報)

サービス産業年間売上高

		(億円)
1位	東京都	718,456
2位	大阪府	253,984
3位	神奈川県	179,562
4位	愛知県	173,790
5位	埼玉県	123,385
6位	千葉県	121,479
7位	兵庫県	108,090

平成25年 総務省
「サービス産業動向調査」(確報)

宿泊者数(延べ数)

		(万人)
1位	東京都	5,909
2位	北海道	3,259
3位	大阪府	3,037
4位	千葉県	2,257
5位	静岡県	2,253
6位	沖縄県	2,006

観光庁「宿泊旅行統計調査」
平成27年1～12月の結果(確報)

着工新設住宅戸数

		(戸)
1位	東京都	141,978
2位	神奈川県	73,271
3位	大阪府	64,204
4位	愛知県	58,720
5位	埼玉県	57,357
6位	千葉県	45,784
7位	福岡県	40,415

平成27年 国土交通省
「住宅着工統計調査」

可住地面積

		(平方キロメートル)
1位	北海道	22,209.0
2位	新潟県	4,504.1
3位	福島県	4,229.5
4位	茨城県	3,982.5
5位	岩手県	3,690.0
6位	千葉県	3,532.3
7位	長野県	3,313.1

総務省
「社会生活統計指標2016」
※データは平成26年度

主要港別貿易額(輸出入)

		(億円)
1位	成田空港	215,223
2位	東京	176,119
3位	名古屋	168,706
4位	横浜	121,539
5位	関西空港	92,125
6位	神戸	88,170
7位	大阪	84,212
8位	千葉	45,552

平成27年 財務省(税関)
「全国港別貿易額順位表」(確定値)

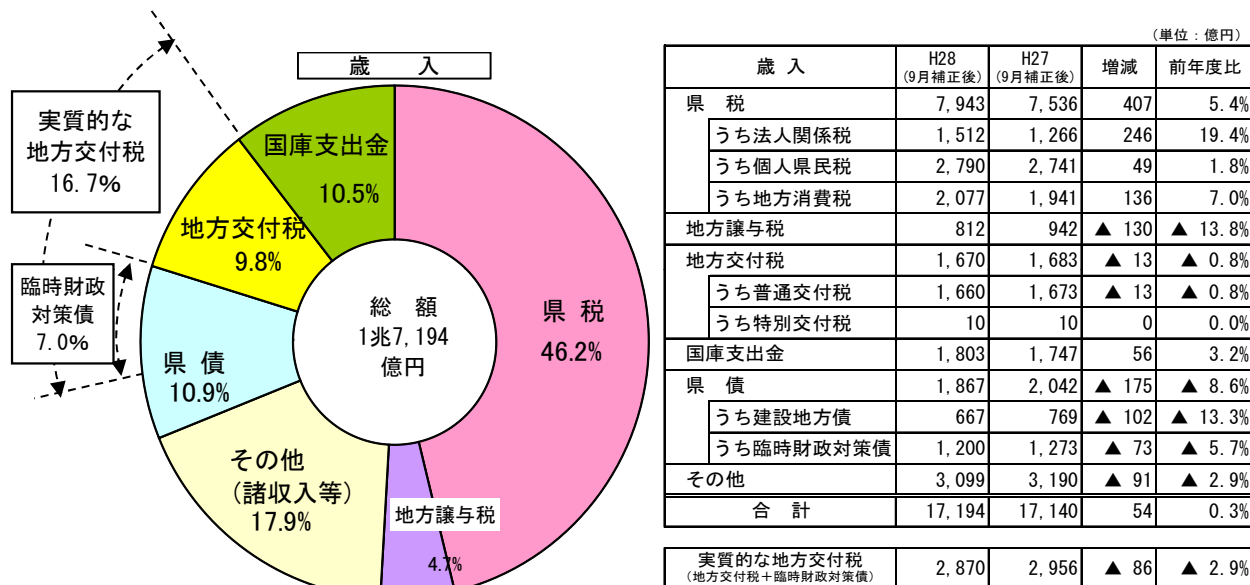
2. 予算・決算の状況

平成28年度は、「新 輝け！ちば元気プラン」の総仕上げの年として、これまで積み上げてきた取組の着実な実行と更なる発展により、しっかりとした成果をあげるため、「県内経済の活性化」「農林水産業の振興と社会基盤づくり」「くらしの安全・安心の確立」「子ども・子育て世代への支援の充実」「医療・福祉の充実」「環境・文化施策の推進」に重点的に予算を配分しました。

9月補正予算を含めた一般会計の予算規模は1兆7,194億2,100万円で、前年度同期比0.3%増加しています。

(1) 平成28年度9月補正後予算 一般会計予算の状況 〈歳入〉

歳入の大きな割合を占める地方交付税については、本来交付されるべき額の多くが、臨時財政対策債(※)による措置とされており、県債のうち65%を占めています。



〈県税〉

県税については、前年度同期比と比較して、法人二税や個人県民税の増収に加え、地方消費税の増収を見込んでおり、約400億円の増加となっています。

〈地方交付税等〉

地方交付税については、現時点では、前年同期比並みの額を見込んでいます。

なお、臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税は、県税収入の増加を見込む中、前年度同期比で86億円の減を見込んでいます。

〈県債〉

県債については、27年度で県立学校耐震化推進事業が概ね終了すること、臨時財政対策債の発行額が減になること等により、前年度同期比で175億円の減となっています。

※臨時財政対策債とは

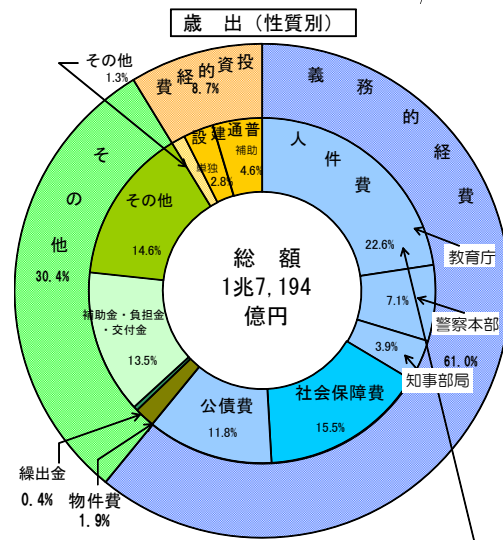
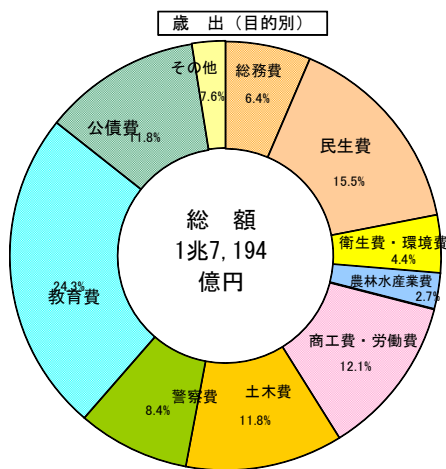
国が本来交付すべき地方交付税について、原資となる国税5税の減収により財源が不足するため、一部を自治体が国に代わって起債し、後年度、その元利償還金を国が交付税措置する仕組みの地方債

（２）平成２８年度９月補正後予算 一般会計予算の状況 〈歳出〉

(単位：億円)

歳 出	H28 (9月補正後)	H27 (9月補正後)	増減	前年度比
人件費	5,756	5,732	24	0.5%
社会保障費	2,668	2,568	100	3.9%
公債費	2,024	1,990	34	1.7%
投資的経費	1,512	1,674	▲ 162	▲ 9.7%
うち普通建設補助	795	786	9	1.2%
うち普通建設単独	479	578	▲ 99	▲ 17.1%
その他	5,234	5,176	58	1.1%
合 計	17,194	17,140	54	0.3%

義務的経費の割合が歳出全体の6割を占めています。



県立高校のほか、市町村の小中学校の教職員の人件費についても、制度上、県が負担しているため、多額となっています。

＜人件費＞

人件費については、退職手当の減や職員の若返りによる減要素がある一方、平成27年度人事委員会勧告に伴う給与改定により、前年度同期比で24億円の増額となっています。

＜社会保障費＞

社会保障費については、高齢化の進展等に伴い、介護給付費負担金や後期高齢者医療給付費負担金が増加することや、保育所等への運営費給付の増加などにより、前年度同期比で100億円の増額となっています。

＜投資的経費＞

投資的経費については、普通建設補助事業が、河川海岸津波対策事業の増加などにより、約9億円の増額となる一方、普通建設単独事業については、県立学校の耐震改修工事が概ね終了となることなどにより、前年度同期比で約160億円の減額となっています。

＜その他＞

その他の主なものは、中小企業振興資金（貸付金）1,900億円、私立学校経常費補助（補助金）345億円などです。

千葉県 の 財政状況と県債について

(3) 当初予算の主な事業

県内経済の活性化

- 東京湾アクアライン料金割引事業 5億円
 - ちばアクアラインマラソン開催事業 1億2,000万円
東京湾アクアライン通行料金800円を継続するほか、3回目となる「ちばアクアラインマラソン」を開催します。
 - 幕張メッセ大規模改修事業 7,160万円
幕張メッセについて、今後の更なる競争力強化のため、大規模改修に着手します。
 - 外国人観光客誘致のための公衆無線LAN環境整備事業 1億円
外国人観光客向けの無料公衆無線LAN環境を整備するため、市町村等の取り組みに対し補助します。
 - 観光地魅力アップ整備事業 3億円
観光施設のトイレ整備などに助成し、観光地の魅力向上を図ります。
 - 中小企業振興資金 1,900億円
 - 中小企業人材採用サポート事業 2,000万円
積極的な設備投資等を支えるため、中小企業振興資金の融資枠5,700億円を継続するとともに、関係団体と大学等の連携を支援し、中小企業の人材確保と学生等の就職・地元定着を図ります。
- (27年度2月補正予算)
- 成田空港と県内観光地を結ぶ高速バス実証運行事業 4,688万円
 - 鉄道を活用した周遊観光プロモーション事業 6,000万円
 - 千葉県道路公社有料道路の無料開放 3億9,800万円
国の補正予算等を活用し、新たな観光需要等を掘り起こすための取り組みを行うとともに、県内への誘客を促進します。



農林水産業の振興と社会基盤づくり

環太平洋経済連携協定(TPP)の発効に備え、本県農林水産業の競争力を強化し、「農林水産王国・千葉」の復活を目指していきます。

- ちばの農林水産物品質向上推進事業 1,000万円
- 「世界に飛び出せ千葉の農林水産物」輸出促進事業 3,400万円
品質向上や安全・安心の確保を図る取り組みに助成するとともに、輸出に取り組む生産者への支援を大幅に拡充します。
- 農地集積加速化促進事業 4億1,300万円
経営体の大規模化による生産コストの削減を図るため、農地中間管理機構の体制を強化するなど、担い手への農地の集積を進める取り組みを支援します。
- 新「輝け！ちばの園芸」産地整備支援事業 3億円
- 浜の活力再生プラン推進支援事業 1億9,039万円
- 道路ネットワーク事業 606億847万円

くらしの安全・安心の確立

- 地震被害想定・減災対策広報事業 2,432万円
- 洪水・高潮浸水想定区域図作成事業 5,150万円
- 河川海岸津波対策事業 81億9,950万円
九十九里海岸・沿岸河川の津波対策として、堤防のかさ上げ・増設を行います。

- 施設の長寿命化の推進 145億683万円
道路、河川管理施設、公園などについて、計画的な修繕・改修を進めます。

- 防犯ボックスを核とした地域防犯力・コミュニティ力向上事業 6,153万円
- 「電話de詐欺被害」防止広報啓発事業 1億4,900万円

防犯ボックスについて、県が設置した4カ所に加え、市町村が設置した場合の補助制度を創設します。また、電話de詐欺により被害を防止するため、広報啓発を強化します。



子ども・子育て世代への支援の充実

- 保育所等の整備促進 42億2,500万円
- 子ども医療費助成事業 67億円

民間保育所等の施設整備への助成について、新たに事業所内保育所を設置する経費に対し、国が行う助成に県が独自に補助を加算します。子ども医療費については、入院は中学校3年生まで、通院は小学校3年生までの医療費助成を継続します。

- 保育士配置改善事業 4億3,700万円
不足している保育士の確保のため、国基準を上回る保育士配置に対する県独自の補助を拡充します。

- 私立学校経常費補助事業 345億3,598万円

医療・福祉の充実

- 医師修学資金貸付事業 4億3,890万円
- 保健師等修学資金貸付事業 2億8,139万円
- 医学部設置支援事業 13億円

医師修学資金と保健師等修学資金の貸付枠の拡充や、産科医志望者の貸付額の加算を行うとともに、成田市に新設が認められた大学医学部に支援を行います。

- 救命救急センター運営費・施設設備整備費補助 8億4,199万円

- 老人福祉施設整備事業補助 27億1,500万円

- サービス付き高齢者向け住宅整備補助 2億8,000万円

特別養護老人ホームへの支援を充実し、整備床数を拡充するとともに、サービス付き高齢者向け住宅への県単独の補助も対象を拡大して整備を促進していきます。

環境・文化施策の推進

- 住宅用省エネルギー設備等導入促進事業 5億2,000万円
- 「県民の日」事業 6,000万円

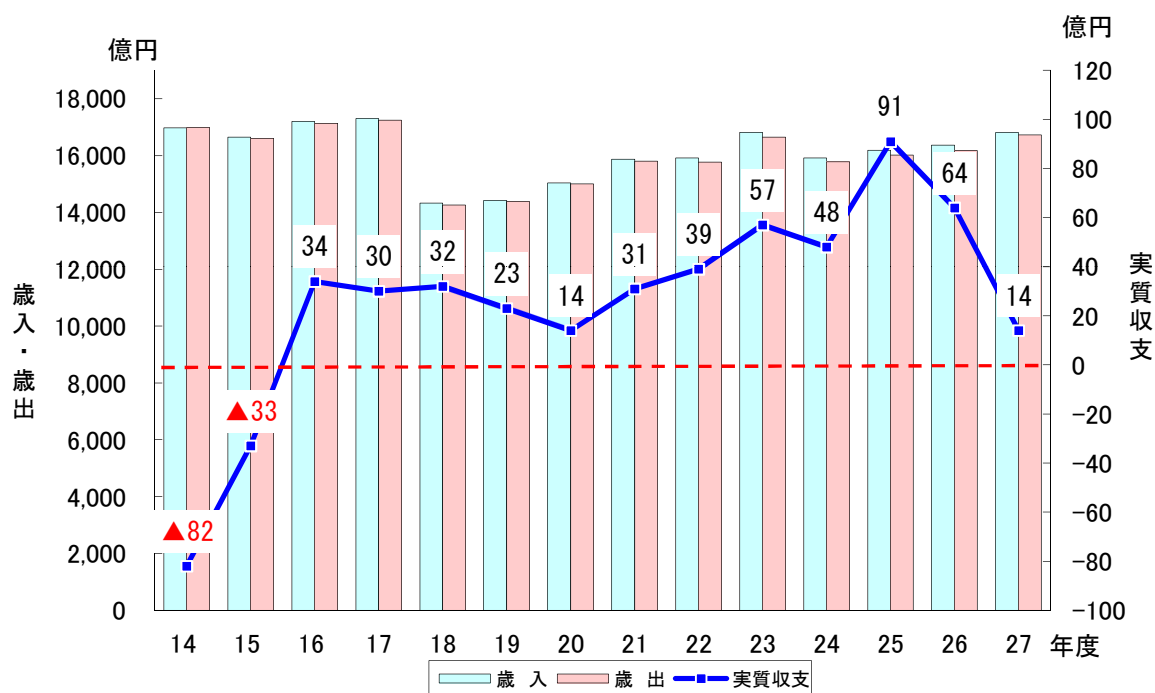
千葉県県の財政状況と県債について

(4) 一般会計決算収支の推移

- 本県では平成14年度、15年度と2年連続して、実質収支が赤字となりましたが、歳出削減や給与の独自カット等の対策を講じたことなどにより、平成16年度以降は実質収支の黒字を確保しています。
- 平成27年度については、景気の回復や地方消費税率の引上げ効果の平年度化により県税収入が増加した一方で、社会保障関係経費も増加しており、実質収支は26年度決算よりも減となったものの、14億円の黒字となりました。

注) 平成18年度から、地方消費税の清算に係る特別会計を設置するとともに、借換債を特別会計・県債管理事業に計上することとし、一般会計の実質的な規模を示すようにしました

決算収支の推移

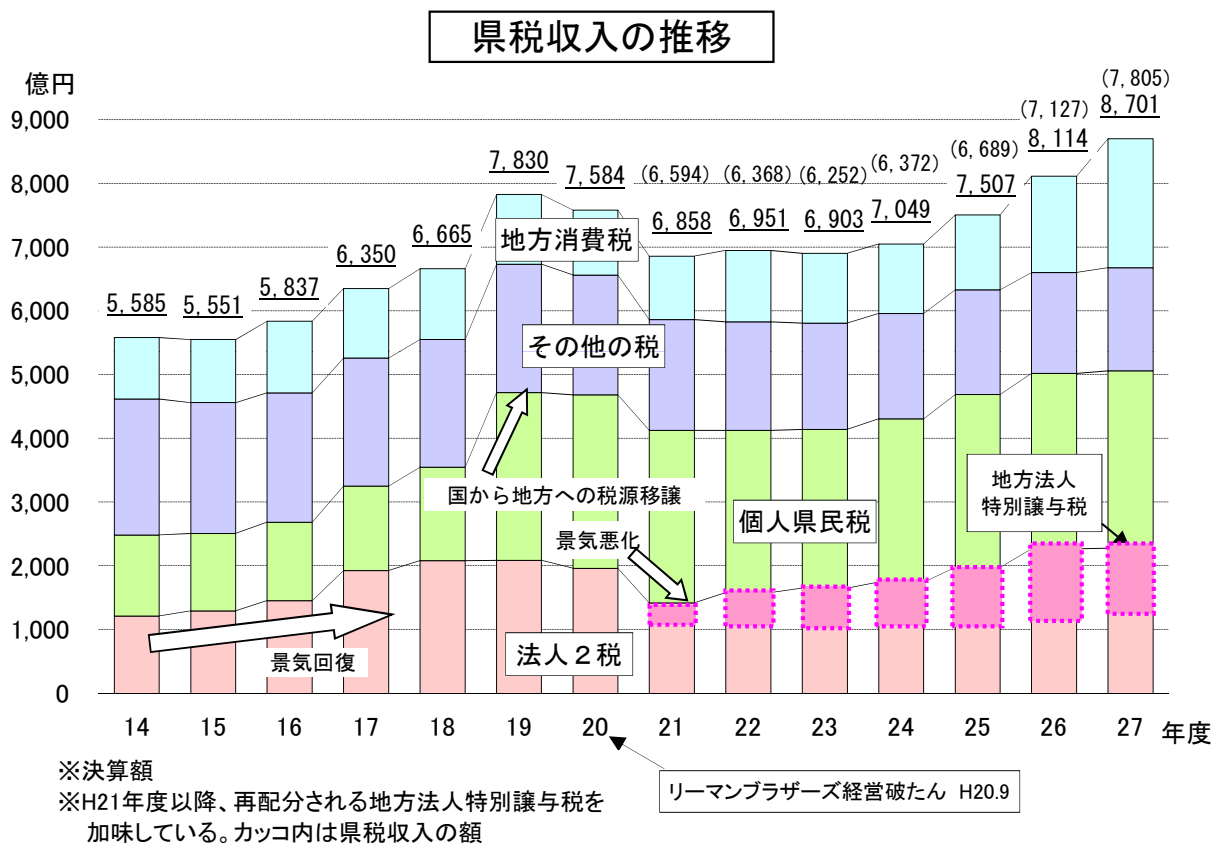


年度	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
歳入	16,977	16,649	17,199	17,302	14,327	14,420	15,042	15,876	15,920	16,821	15,914	16,190	16,364	16,810
歳出	16,985	16,602	17,133	17,246	14,256	14,382	15,007	15,802	15,776	16,648	15,780	16,019	16,173	16,724
実質収支	▲82	▲33	34	30	32	23	14	31	39	57	48	91	64	14

※ 実質収支＝歳入歳出差引－翌年度へ繰り越すべき財源

(5) 【歳入関係】県税収入の推移

- 平成19年度以降、三位一体改革による税源移譲や、住民税の定率減税の廃止の影響により、個人県民税の割合が大きく増加しています。
- 一方、地方法人特別譲与税を含む法人税については、平成20年9月のリーマンブラザーズの破たんに端を発した景気低迷の影響等により、平成21年度以降、税収が大幅に落ち込んだものの、その後は、徐々に回復基調となり、さらに、平成26年度には、地方消費税の税率が引き上げられたことで、税収が落ち込む前の平成19年度の水準を上回り、8,000億円台となっています。



年 度	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
法人 2 税	1,214	1,290	1,452	1,924	2,083	2,088	1,959	1,156	996	999	1,067	1,157	1,281	1,379
個人県民税	1,270	1,218	1,231	1,329	1,465	2,630	2,724	2,707	2,545	2,492	2,561	2,713	2,754	2,786
その他の税	2,136	2,053	2,030	2,006	2,003	2,017	1,880	1,726	1,705	1,666	1,655	1,644	1,579	1,618
地方消費税	965	990	1,124	1,091	1,114	1,095	1,021	1,005	1,122	1,095	1,089	1,175	1,513	2,022
計	5,585	5,551	5,837	6,350	6,665	7,830	7,584	6,594	6,368	6,252	6,372	6,689	7,127	7,805

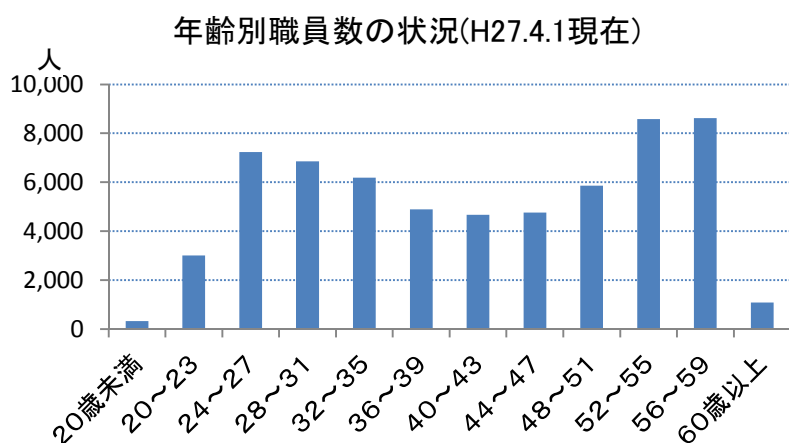
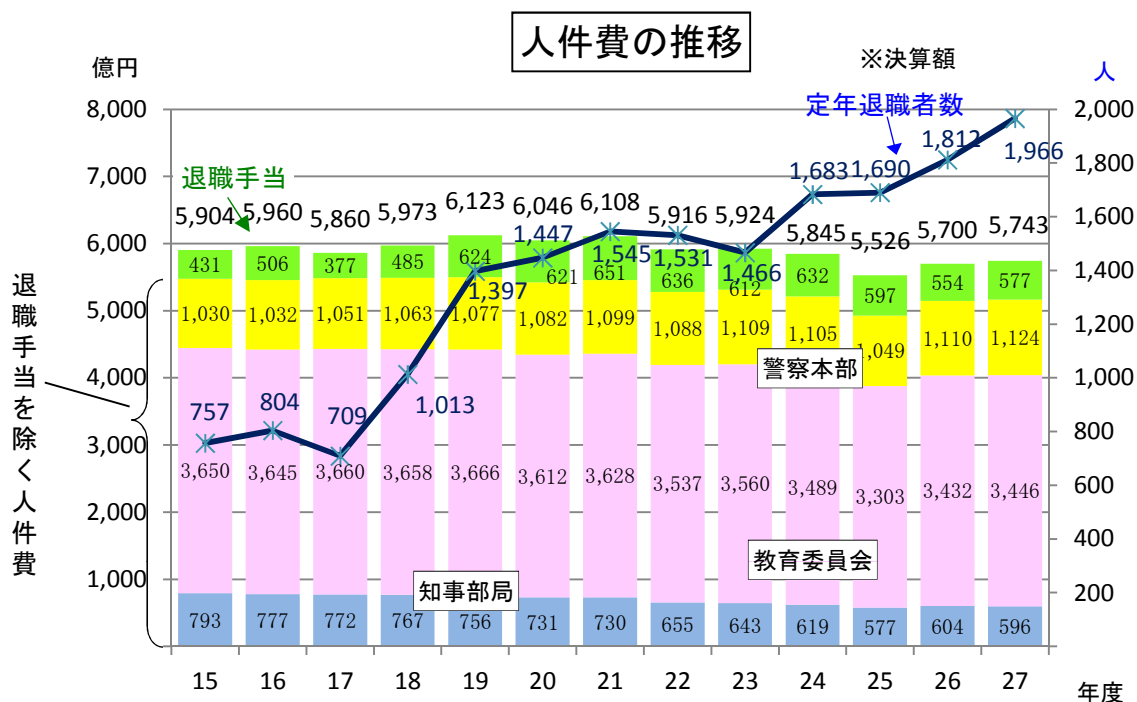
地方法人特別譲与税

法人 2 税＋地方法人特別譲与税

264	583	651	677	818	987	896
1,420	1,579	1,650	1,744	1,975	2,268	2,275

(6) 【歳出関係】 人件費の推移

- 職員数の抑制により、人件費については減少傾向にあります。
なお、平成25年度については、国の要請に基づいて実施した平均7.8%の給与削減の影響により、大幅減となっています。
- 定年退職者数については、団塊世代の大量退職が続いているため増加（これに伴い退職手当も増加）していますが、平成32年度をピークに減少に転じる見込みです。



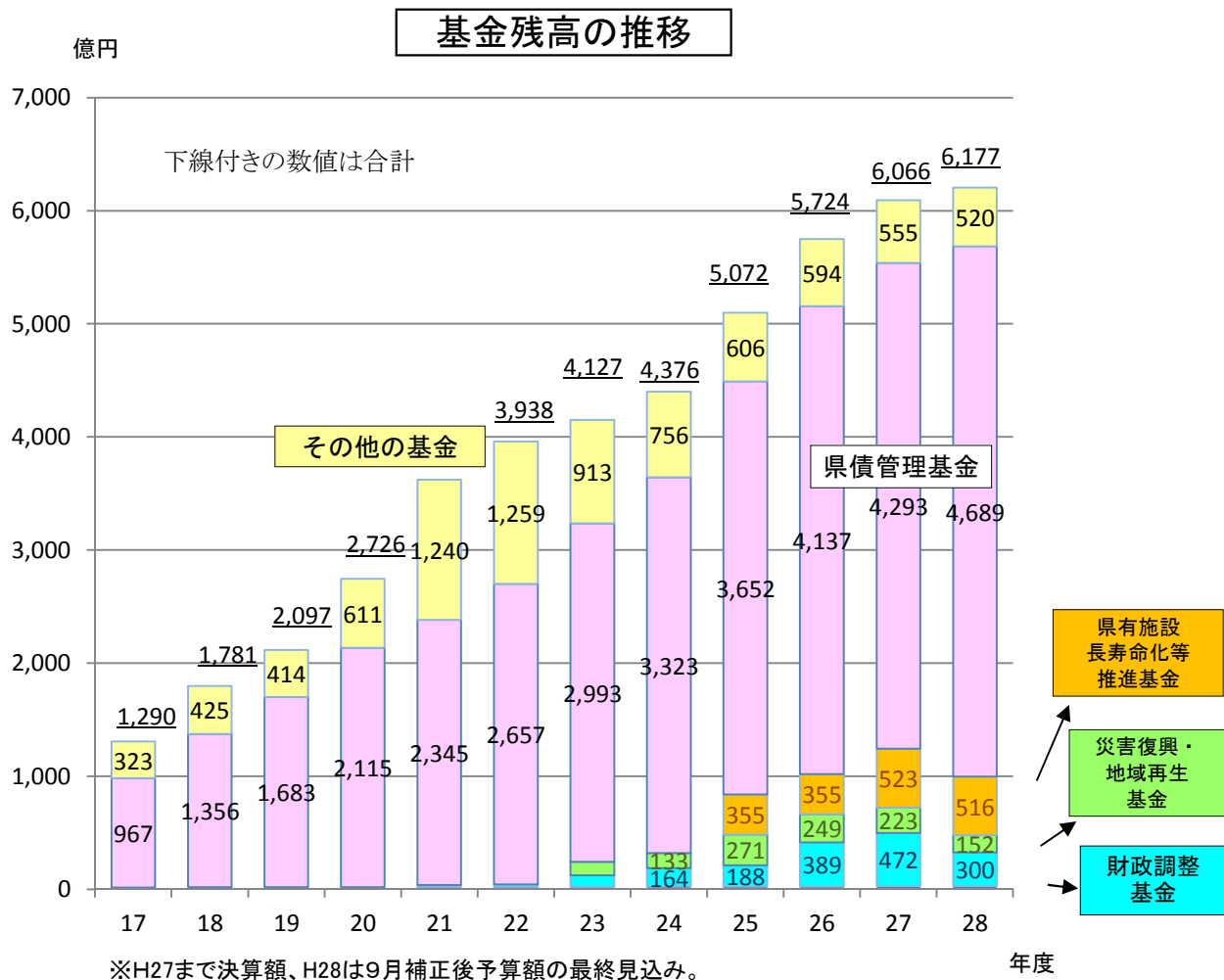
職員数の推移(人)

年度	22	23	24	25	26	27	過去5年の増減数(率)
一般行政	7,092	6,843	6,670	6,534	6,581	6,677	▲415 (▲5.9%)
教育	39,302	39,354	39,384	39,335	39,374	39,311	9 (0.0%)
警察	12,595	12,623	12,731	12,763	12,840	12,867	272 (2.2%)
公営企業等	3,348	3,305	3,280	3,233	3,223	3,253	▲95 (▲2.8%)
計	62,337	62,125	62,065	61,865	62,018	62,108	▲229 (▲0.4%)

※教職員や警察職員については、法律等により定数が定められていることから、主に、一般行政や公営企業等の職員数について、抑制しています。

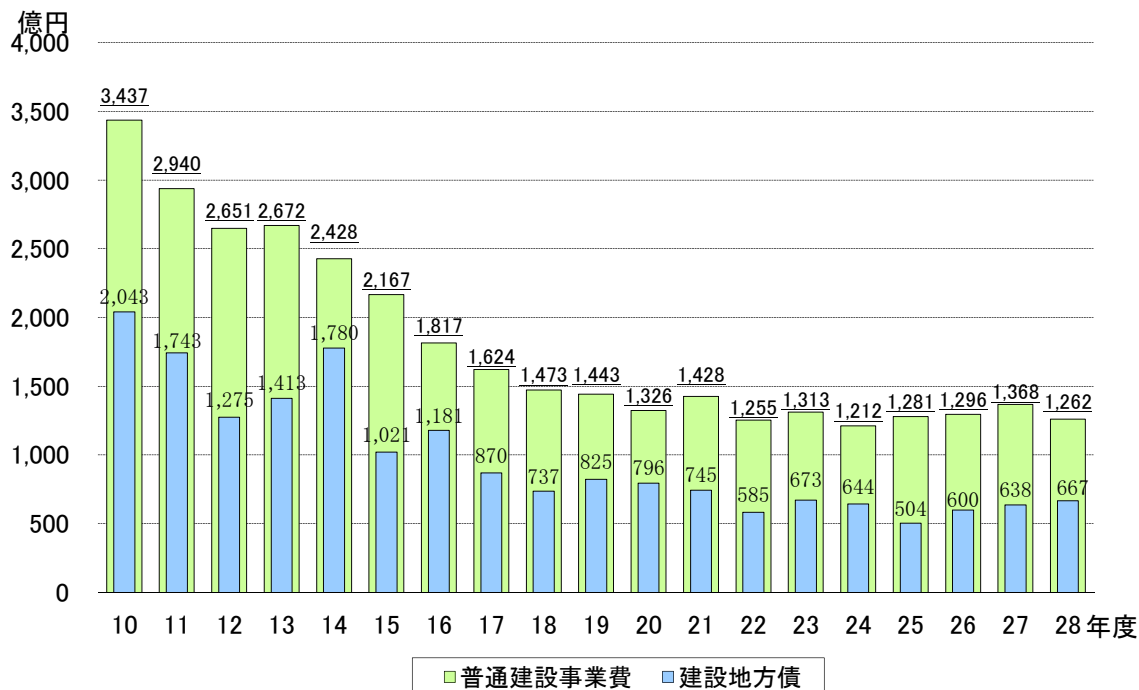
(7) 基金残高の推移

- 満期一括償還方式の県債の償還に備え、「県債管理基金」を積立ルール(30年償還の場合:3年据置、その後27年間3.7%ずつ積立)に基づいて計画的に積み立てています。市場公募債は平成16年度以降、発行が大幅に増えたことから、足下では毎年度の積立額が償還のための取崩額を大きく上回り、基金残高は増え続けています。
- 「その他の基金」については、国の経済対策によって造成された「安心こども基金」や「地域医療再生基金」の減等によって、減少傾向にあります。
- また、年度間の財源調整のための「財政調整基金」や、災害時の対応等において活用可能な「災害復興・地域再生基金」については、ここ数年で積立を増やしており、平成27年度末には2つの基金を合わせ695億円となっています。
- また、今後の県有施設の長寿命化や改修に備え、平成26年度に設置した「県有施設長寿命化等推進基金」についても、積み立てを増やしており、平成27年度末には、523億円となっています。



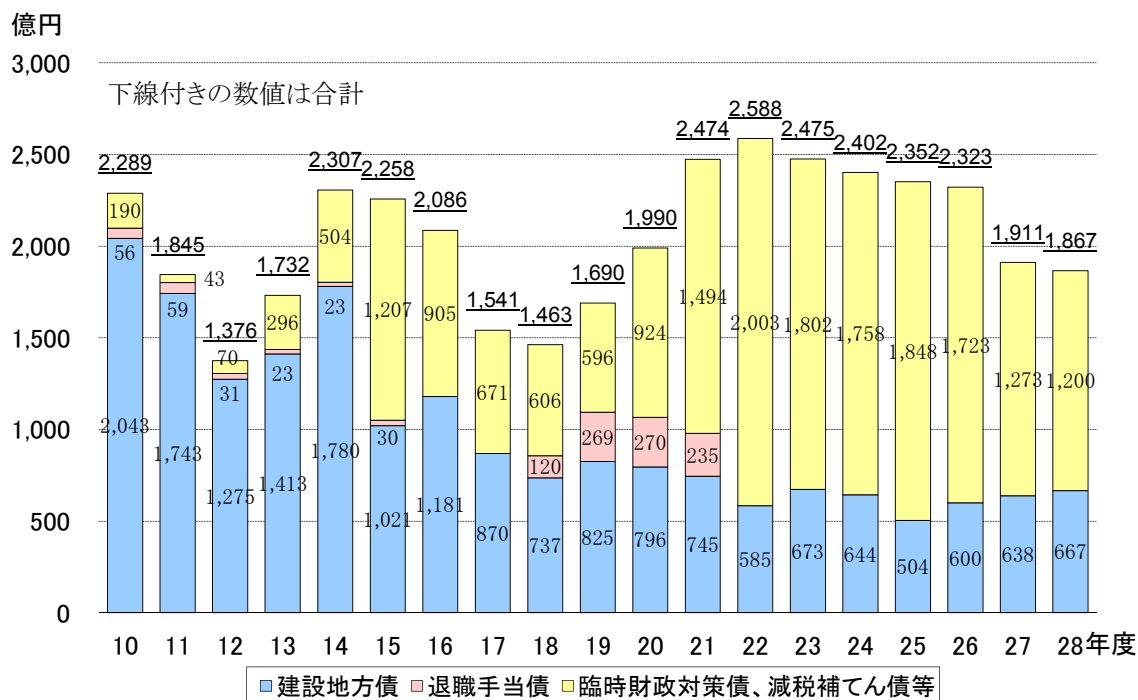
(8) 県債発行額の推移

普通建設事業費と建設地方債発行額（新発債）の推移



※普通建設事業費は当初予算(骨格予算編成時は6月補正後)
建設地方債はH27までは決算額、H28は9月補正後予算額

県債発行額（新発債）の推移

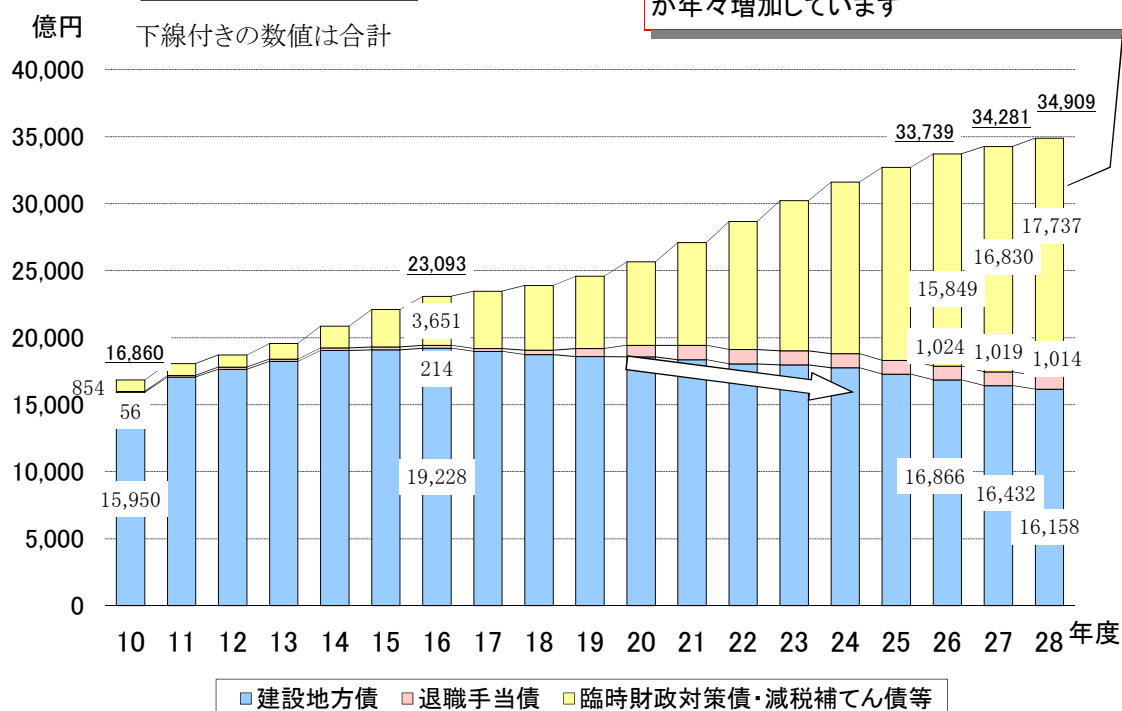


※H27までは決算額、H28は9月補正後予算額

(9) 県債残高の推移

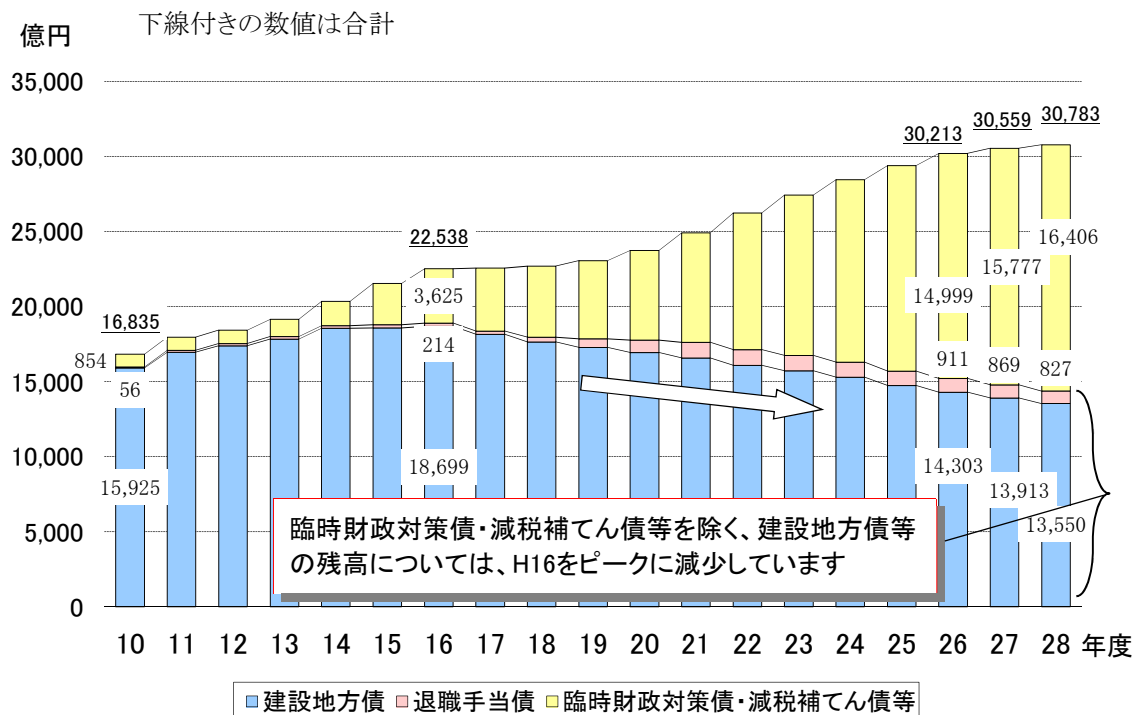
県債残高の推移

地方交付税の振替である臨時財政対策債が年々増加しています



実質的な県債残高の推移

満期一括償還分の積立基金の用途は、県債の償還に限られることから、これを県債残高から控除したものが、実質的な残高となります



※H27まで決算額、H28は9月補正後予算ベースの最終見込み額

※19年度に区画整理事業を特別会計に移行させたため、建設地方債残高から同事業分の残高を控除

千葉県 の財政状況と県債について

(10) 財政指標（普通会計）

健全化判断比率

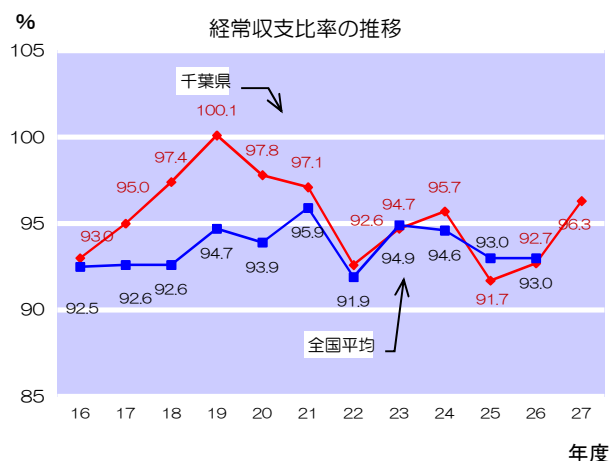
平成27年度の健全化判断比率については、いずれの指標についても早期健全化基準を下回っています。

区分	平成27年度	平成26年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	3.75%	5.00%
連結実質赤字比率	—	—	8.75%	15.00%
実質公債費比率	10.9%	11.2%	25.0%	35.0%
将来負担比率	155.7%	164.6%	400.0%	—

早期健全化基準とは： 4つの指標のいずれかが、その数値を上回った場合、法の規定に基づき、財政健全化計画を議会の議決を経て定め、速やかに公表しなくてはならない基準。計画の進捗も議会に報告しなくてはならない。

経常収支比率

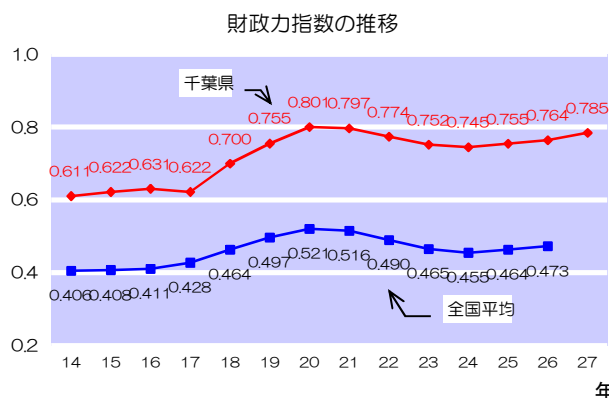
経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標であり、低いほど弾力性があることを示すものです。平成27年度については、社会保障費の増などにより、3.6ポイント上昇しています。



財政力指数

財政力指数は、普通交付税にどれだけ頼らずに財政運営をしているかを示すものであり、大きいほど財政力が高いことを示すものです。

千葉県は全国平均を大きく上回り、平成26年度は全国で4番目に高い数値となっています。



県民一人当たり県債残高

普通会計決算における平成26年度の一人当たりの県債残高は、本県は約50万円であり、全国平均を大きく下回る水準で推移しています。

1人あたり県債残高(26年度決算)⇒

1位	東京都	40.3万円
2位	神奈川県	41.9万円
3位	沖縄県	46.6万円
4位	千葉県	49.6万円

(参考 1) 健全化判断比率とは

平成19年に北海道夕張市が財政再建団体に指定されたことなどを受け、自治体の財政状況を分かりやすく指標で表し、比較検討するため設けられた財政指標です。

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4つからなり、地方公共団体は、この健全化判断比率のいずれかが一定基準以上となった場合には、財政健全化計画又は財政再生計画を策定し、財政の健全化を図らなければなりません。

健全化判断比率は、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するものであるとともに、他団体と比較することなどにより、当該団体の財政状況を客観的に表す意義を持つものです。

(参考 2) 健全化判断比率の対象範囲

一般会計等	一般会計		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
	財政調整基金 県債管理事業 自動車税証紙 地方消費税清算 市町村振興資金 母子父子寡婦福祉資金 心身障害者扶養年金事業 日本コンベンションセンター 国際展示場事業 小規模企業者等設備導入資金 就農支援資金 営林事業 林業・木材産業改善資金 沿岸漁業改善資金 奨学資金						
公営事業会計	公営競技事業		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
	上水道事業						
	工業用水道事業						
	病院事業						
	造成土地整理事業						
	土地造成整備事業						
	流域下水道事業						
	港湾整備事業						
	工業団地整備事業						
	土地区画整理事業						
一部事務組合	北千葉広域水道企業団		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
	君津広域水道企業団						
	千葉県競馬組合						
第三セクター等	千葉県道路公社		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
	千葉県土地開発公社						
	(公財)千葉県水産振興公社						
	(一財)千葉県まちづくり公社						
	千葉県信用保証協会						
	(公財)千葉県産業振興センター						

- ① 実質赤字比率 一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率
- ② 連結実質赤字比率 公営企業会計を含む全会計の実質赤字額の標準財政規模に対する比率
- ③ 実質公債費比率 一般会計が負担する元利償還金などの標準財政規模に対する比率
- ④ 将来負担比率 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

千葉県県の財政状況と県債について

(11) 普通会計・特別会計等の平成27年度決算の状況

1 普通会計の状況

(億円、%)

	歳入	歳出	形式 収支	実質 収支	地方債 現在高	他会計等から の繰入金	備 考
一般会計	16,810	16,724	87	14	34,281	1	基金から260億円繰入(※1)
(特)財政調整基金	82	82				82	
(特)県債管理事業	3,959	3,959				1,421	償還のため基金取崩し964億円
(特)地方消費税清算	5,742	5,742					
(特)自動車税証紙	94	90	4	4			
(特)市町村振興資金	36	18	19	19			
(特)母子父子寡婦福祉資金	10	4	6	6			
(特)心身障害者扶養年金事業	7	7				1	
(特)日本コンベンションセンター国際展示場事業	47	45	2	2	162	0	
(特)小規模企業者等設備導入資金	37	2	35	35	107	0	
(特)就農支援基金	1	0	1	1	2	0	
(特)営林事業	3	3			28	2	
(特)林業・木材産業改善資金	1		1	1			
(特)沿岸漁業改善資金	5	1	4	4		0	
(特)奨学資金	11	5	5	5			
普通会計	17,037	16,871	165	54	34,580		純計ベース(※2)

※1 経済・雇用対策に係る国の交付金を原資として造成された基金等を指します。

※2 会計間の繰出・繰入を考慮しているため、普通会計と上記会計の単純計は一致しません。

2 公営事業会計の状況

(億円、%)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	地方債 現在高	他会計から の繰入金	<法適用> 不良債務	<法適用> 累積欠損金	備考
(特)公営競技事業	57	51	6	6			-	-	
(特)流域下水道事業	350	332	18	12	588	32	-	-	
(特)港湾整備事業	26	16	10	10	56		-	-	
(特)工業団地整備事業	22	22			34		-	-	
(特)土地区画整理事業	122	111	11	0	344	22	-	-	
(特)上水道事業	747	655	-	91	1,473				法適用
(特)造成土地整理事業	290	234	-	56					法適用
(特)土地造成整備事業	18	137	-	▲ 119					法適用
(特)工業用水道事業	128	117	-	10	310				法適用
(特)病院事業	428	445	-	▲ 16	227	100		127	法適用

※「備考」欄の「法適用」とは、地方公営企業法を適用している公営企業。

※不良債務及び累積欠損金は、正数で表示しています。

3 関係する一部事務組合の状況

(億円、%)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	地方債 現在高	当県の負担 金割合	<法適用> 不良債務	備考
千葉県競馬組合	377	388	▲ 11	▲ 11		8/13	-	
君津広域水道企業団	64	53	-	11	105	27.9% ～44.4%	-	法適用
北千葉広域水道企業団	121	96	-	24	379	42.7%	-	法適用

※千葉県競馬組合については、平成27年度決算が未公表のため、26年度決算額を掲載

千葉県財政状況と県債について

(12) 地方三公社の経営状況

(単位:億円)

		千葉県土地開発公社		千葉県道路公社		千葉県住宅供給公社	
		H26	H27	H26	H27	H26	H27
千葉県出資金(百万円)		10	10	13,677	13,677	10	10
千葉県出資割合		100%	100%	89%	89%	100%	100%
貸借対照表	資産	197.5	215.8	725.7	657.8	353.5	337.6
	流動資産	152.4	168.3	13.1	10.5	131.6	139.1
	固定資産	45.1	47.5	712.6	647.3	221.9	198.6
	負債	98.6	114.3	575.9	526.2	399.8	383.5
	流動負債	9.3	9.0	5.2	3.8	17.7	17.0
	固定負債	89.3	105.3	125.5	125.9	382.1	366.6
	引当金等	0.0	0.0	445.2	396.6	0.0	0.0
	資本	98.9	101.5	149.7	131.6	▲46.2	▲45.9
	資本金	0.1	0.1	154.2	134.5	0.1	0.1
	剰余金等	98.8	101.4	▲4.4	▲3.0	▲46.3	▲46.0
負債・資本計		197.5	215.8	725.7	657.8	353.5	337.6
損益計算書	営業収益	16.8	26.5	38.4	42.0	73.3	51.1
	営業費用	16.3	22.0	33.0	37.4	69.3	48.4
	一般管理費	1.7	1.9	3.3	2.5	1.4	1.4
	営業利益	▲1.3	2.6	2.0	2.1	2.6	1.4
	営業外収益	0.1	0.1	0.0	0.0	0.9	0.5
	営業外費用	0.1	0.1	0.7	0.6	1.6	1.6
	経常利益	▲1.2	2.6	1.3	1.5	1.9	0.3
	特別利益	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	特別損失	0.1	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0
	当期利益	0.0	2.6	1.3	1.5	1.4	0.3

※ 端数処理の関係から、ずれがある部分があります。

(13) 公社等外郭団体の経営状況及び県の財政的支援の状況

[平成27年度]

(単位:億円)

		県の 出資 比率	経常損益		資本又は 正味財産	県の財政的支援の状況				
			H26	H27		出資金	補助金等	貸付残高	債務保証額	損失補償額
1	(公財)成田空港周辺地域共生財団	24.8	▲0	▲0	14	28	0	0	0	0
2	京葉臨海鉄道(株)	31.3	0	1	40	6	0	0	0	0
3	東葉高速鉄道(株)	33.5	18	28	▲194	199	1	9	0	0
4	いすみ鉄道(株)	34.2	▲2	▲1	1	1	1	0	0	0
5	(公財)千葉県私学教育振興財団	44.8	0	0	19	15	6	0	0	0
6	(公財)千葉県消防協会	55.0	▲0	0	2	1	0	0	0	0
7	(公財)千葉ヘルス財団	48.8	▲0	0	6	3	0	0	0	0
8	(福)千葉県社会福祉事業団	100.0	0	1	7	0	0	0	0	0
9	(福)千葉県身体障害者福祉事業団	100.0	1	3	11	0	0	0	0	0
10	(財)千葉県生活衛生営業指導センター	47.6	▲0	0	0	0	0	0	0	0
11	(公財)千葉県動物保護管理協会	50.0	▲0	0	3	1	0	0	0	0
12	(一財)千葉県環境財団	20.0	0	▲0	9	0	0	0	0	0
13	(財)印旛沼環境基金	48.7	▲0	0	6	3	0	0	0	0
14	(公財)千葉県青少年協会	25.0	▲0	0	0	0	0	0	0	0
15	(公財)千葉県文化振興財団	52.3	▲0	▲0	7	3	0	0	0	0
16	(公財)ニューフィルハーモニーオーケストラ千葉	38.3	▲0	▲0	1	0	0	0	0	0
17	(公財)千葉県産業振興センター	54.0	0	▲0	18	5	5	128	0	0
18	千葉県信用保証協会	11.2	58	55	427	48	0	0	0	0
19	(株)幕張メッセ	25.0	3	3	68	10	0	0	0	0
20	(公財)かずさDNA研究所	77.8	0	1	52	38	11	0	0	0
21	(公財)ちば国際コンベンションビュロー	60.9	▲0	▲0	23	13	1	0	0	0
22	(一財)千葉県勝浦海中公園センター	42.9	▲0	▲0	5	0	0	0	0	0
23	(株)千葉データセンター	34.0	0	0	1	0	0	0	0	0
24	千葉県漁業信用基金協会	50.0	0	0	13	6	0	0	0	0
25	(公社)千葉県園芸協会	100.0	0	0	2	2	1	1	0	0
26	千葉園芸プラスチック加工(株)	25.0	0	0	1	0	0	0	0	0
27	(公社)千葉県緑化推進委員会	26.0	▲0	▲0	2	1	0	0	0	0
28	(一財)千葉県漁業振興基金	40.5	1	▲1	237	74	0	0	0	0
29	(公財)千葉県水産振興公社	100.0	0	0	10	2	0	0	0	0
30	千葉県道路公社	87.1	1	1	132	117	9	0	124	0
31	(公財)千葉県建設技術センター	48.0	▲0	▲0	9	2	0	0	0	0
32	(一財)千葉県まちづくり公社	100.0	2	0	80	0	0	0	0	0
33	千葉県土地開発公社	100.0	▲1	3	102	0	0	19	77	0
34	(公財)千葉県下水道公社	62.7	3	1	13	2	0	0	0	0
35	千葉県住宅供給公社	100.0	2	0	▲46	0	2	238	0	0
36	(公財)千葉県教育振興財団	13.0	0	0	20	0	0	0	0	0
37	(公財)千葉県暴力団追放県民会議	63.8	0	0	7	4	0	0	0	0
計						584	37	395	201	0

※出資比率は平成27年4月1日現在

201

※上記は、県が毎年度経営状況を公表している、県の出資比率が25%以上等の要件を満たす県の指導対象団体。

※損益計算書を作成していない民法法人については、「経常損益」の欄には「当期正味財産増減額」を記入している。

(14) 平成26年度のバランスシート

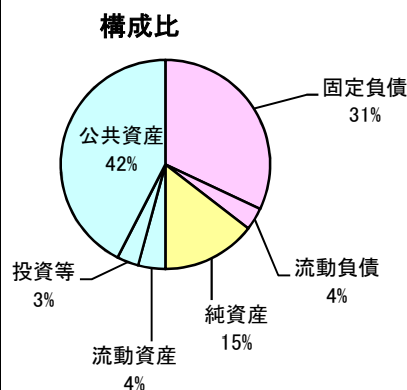
民間の企業会計に準拠した財務書類の公表を通じて、地方公共団体の財務状況を広く周知することを目的に、バランスシートを作成しています。

主な特徴

- 公共資産のうち「売却可能資産」を計上し、時価評価
- 投資及び出資金を「時価評価又は実質価格」で評価
- 「投資損失引当金」を計上
(実質的価格が帳簿価格に比べ30%以上下落した場合)
- 貸付金、未収金などの債権のうち「回収不能見込額」を計上

(単位: 億円)

資 産		負 債	
公共資産	47,427	固定負債	35,744
有形固定資産	47,240	地方債	31,162
売却可能資産	187	長期未払金	368
投資等	3,711	退職手当引当金	4,102
投資及び出資金	1,161	損失補償等引当金	29
貸付金	1,162	その他	83
基金等	1,198	流動負債	3,876
長期延滞債権	215	翌年度償還予定地方債	2,878
回収不能見込額	△ 24	未払金	47
流動資産	4,717	翌年度支払予定退職手当	619
現金預金	4,613	賞与引当金	315
未収金	104	その他	17
		負債計	39,620
		純資産	
		公共資産等整備国補助金等	10,956
		公共資産等整備一般財源等	26,189
		その他一般財源等	△ 20,873
		資産評価差額	△ 37
		純資産計	16,235
資産合計	55,855	負債・純資産合計	55,855



臨時財政対策債などが負債として計上される一方、この負債によって形成される資産がないことによるもの

◎公営企業を含めたバランスシート

資 産		負 債	
公共資産	65,358	固定負債	38,950
投資等	4,869	流動負債	4,493
流動資産	7,062	負債計	43,443
繰延勘定	1	純資産	
			33,847
資産合計	77,290	負債・純資産合計	77,290

◎連結バランスシート (出資比率50%以上の団体を連結)

資 産		負 債	
公共資産	67,076	固定負債	39,649
投資等	4,660	流動負債	4,627
流動資産	7,476	負債計	44,276
繰延勘定	14	純資産	
			34,950
資産合計	79,226	負債・純資産合計	79,226

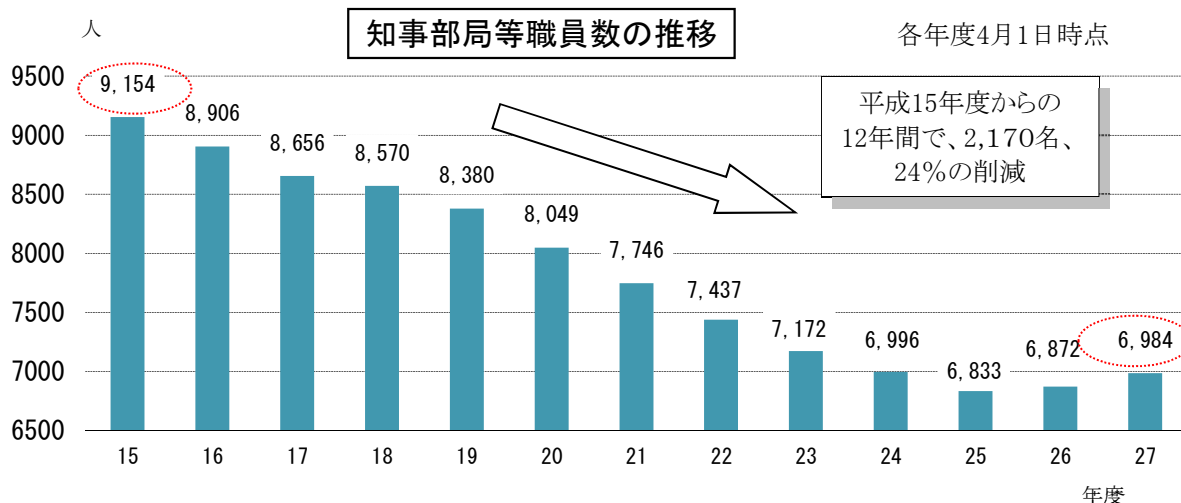
端数処理のため合計額が合わない場合があります。

3. 行財政改革へのこれまでの取り組みについて

◎職員数の削減

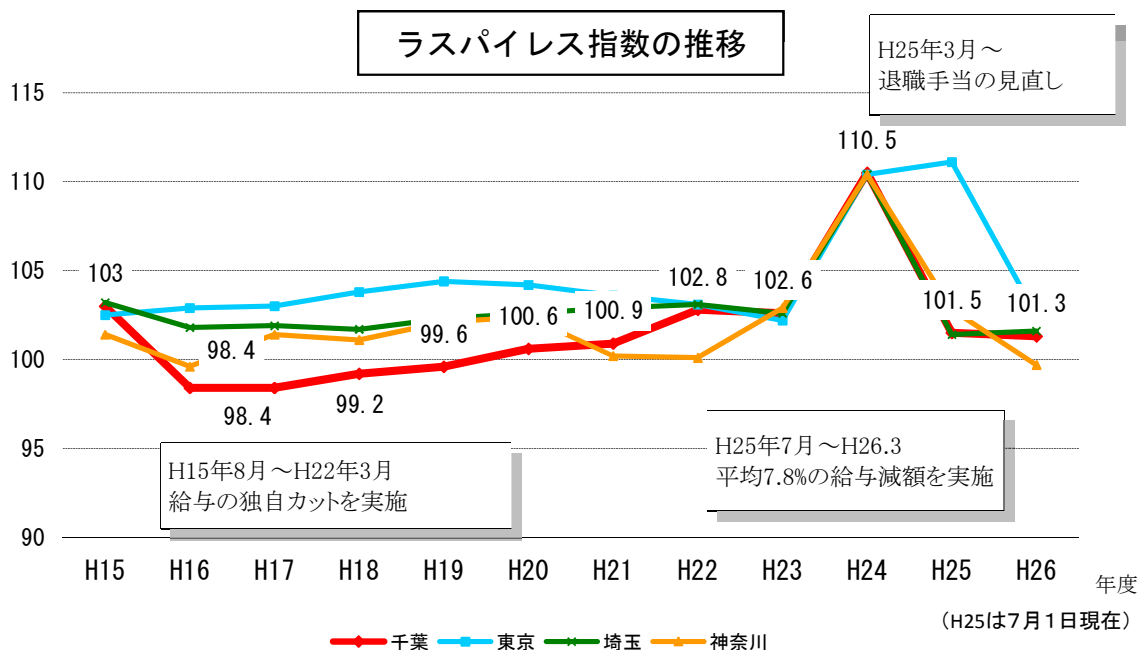
当県では、これまで事務・事業の見直し、効率的な組織体制の検討を不断に行い、定員管理の適正化に積極的に取り組んできました。

知事部局等では、平成15年度～27年度の12年間で、2,170名、24%の職員を削減しました。



◎給与水準の引き下げ

厳しい財政状況を受けて、平成15年8月から平成22年3月まで、給与の独自カットを実施しました。また、給与構造改革、退職手当の見直しにより、給与水準のそのものの引き下げも行ってきています。



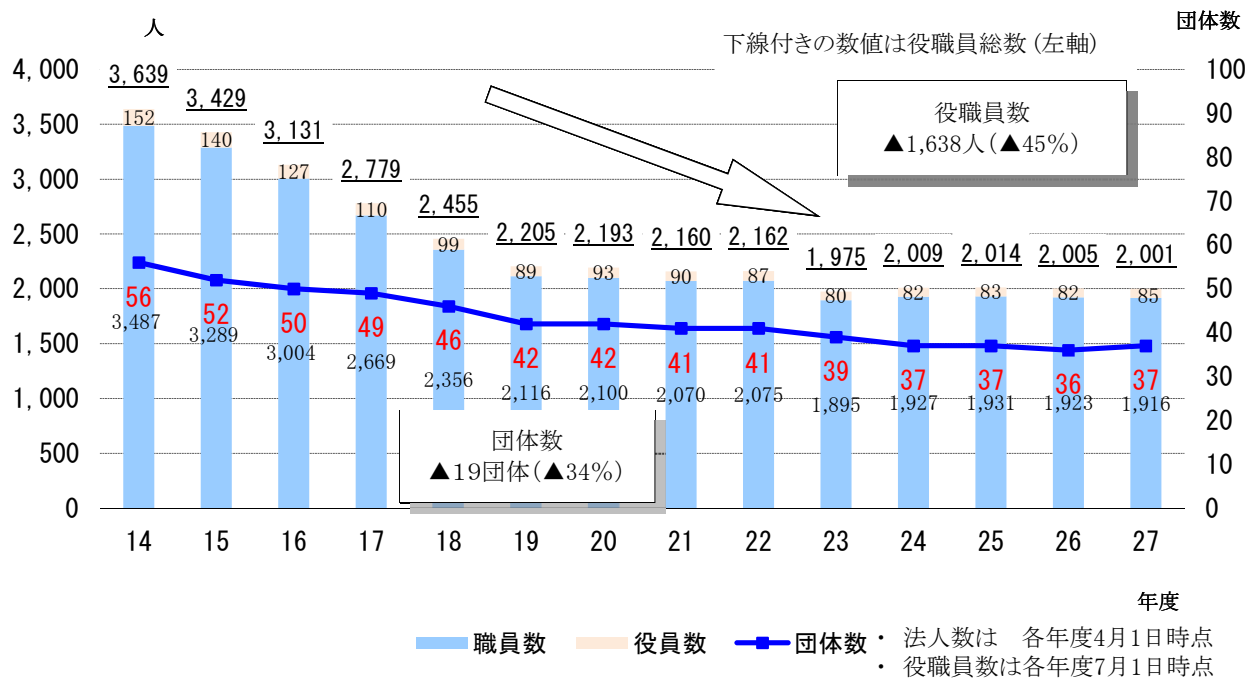
※H25年度は東日本大震災復興財源確保のため、給与削減を国のみで実施したことにより、ラスパイレス指数が大幅に上昇

◎公社等外郭団体の改革状況

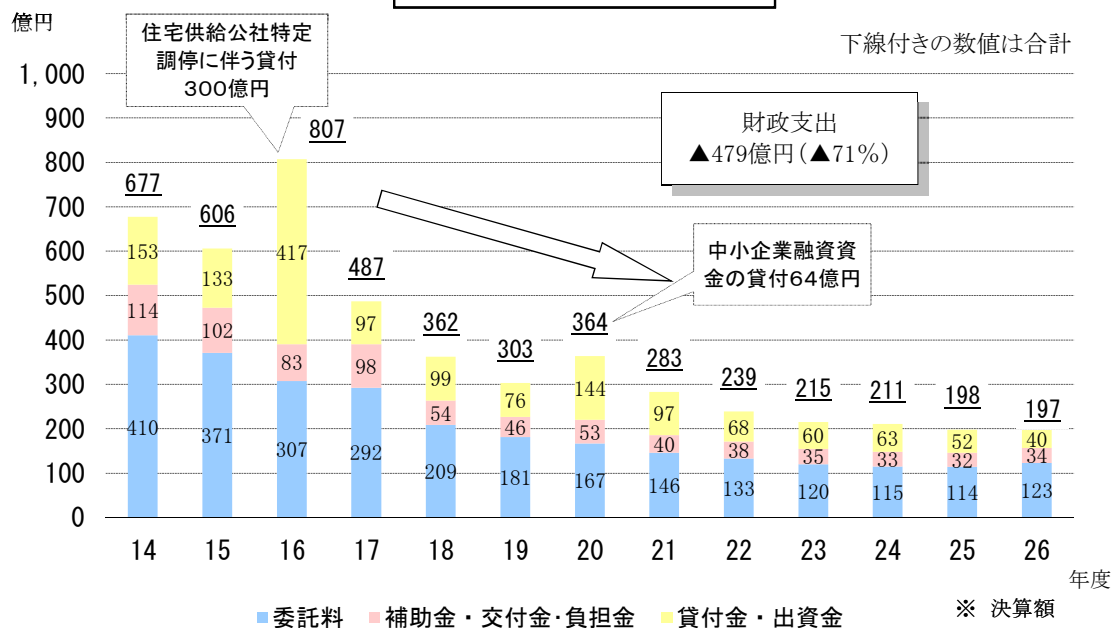
公社等外郭団体については、平成14年度に定めた「公社改革の基本的考え方」に基づき、廃止・統合等の改革を進めています。

これまでに、団体数で▲19団体(▲34%)、役職員数で▲1,638人(▲45%)、財政支出で▲480億円(▲71%)の成果を挙げています。

団体数、役職員数



県の財政支出の状況



4. 千葉県財政健全化計画（平成25年度～28年度）

厳しい財政状況（計画策定の背景）

（1）歳出の状況

高齢化の進展などによる社会保障費の増や臨時財政対策債の発行による公債費の増に加え、定年退職者数は平成32年度まで増加傾向が続き、その後も高水準で推移することなどが見込まれることから、今後も人件費、社会保障費、公債費といった義務的経費は増加する傾向にあります。

（2）歳入の状況

県の自主財源の大宗を占める県税収入は長引く景気低迷の影響などから伸び悩みの状況が続いています。
ここ数年、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は伸びてきており、また、平成26年度以降、地方消費税の増収要因もありますが、いずれも社会保障費などの自然増への対応が主因であり、県が自由に使える一般財源は伸びないものと見込まれます。

計画の目指す方向（基本目標）

（1）計画期間

総合計画の計画期間と同じく、平成25年度から平成28年度までとします。

（2）基本目標

厳しい財政状況にあっても、安全・安心、医療・福祉、防災など「暮らし満足度日本一」の千葉の実現に向けた施策を実行していくためには、持続可能な財政構造を確立していかなければなりません。

そのために

- ①建設地方債等の実質的な県債残高の抑制
- ②健全化判断比率に留意した財政運営
- ③財政調整基金の更なる造成

※「標準財政規模の3.0%程度（約300億円）」の造成を目指します。
の3つの基本目標を掲げ、財政の健全化に取り組んでいきます。



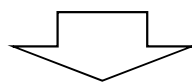
平成28年度当初予算編成段階における財政見通し

財政健全化計画の計画期間（平成25年度～平成28年度）における収支の状況は以下のとおりです。

		(億円)				
区 分		25年度 決算	26年度 決算	27年度 2月補正	28年度 (当初)	合 計
歳 出	人件費	5,526	5,700	5,757	5,757	22,740
	うち退職手当	597	554	582	580	2,313
	社会保障費	2,178	2,298	2,504	2,668	9,648
	公債費	1,834	1,893	1,938	2,024	7,689
	税関係交付金等	947	1,049	1,481	1,418	4,895
	その他の県民サービス 等の事業費	(5,258)	(5,021)	(5,292)	(5,103)	(20,674)
		5,534	5,233	5,632	5,272	21,671
歳出合計 ①		16,019	16,173	17,312	17,139	66,643
歳 入	県税等 (地方譲与税を含む)	7,548	8,152	8,768	8,755	33,223
	地方交付税等 (臨時財政対策債を含む)	3,518	3,387	3,075	2,870	12,850
	県債	505	600	658	667	2,430
	その他	4,618	4,225	4,754	4,587	18,184
歳入合計 ②		16,189	16,364	17,255	16,879	66,687
差 引 ③=②-①		(実質収支91)	(実質収支64)	▲ 57	▲ 260	▲ 317

※1「県民サービス等の事業費」欄の()内の金額は、国の経済対策等による基金事業による特殊要素を控除した金額

※2財源対策としての災害復興・地域再生基金や財政調整基金等の取り崩しについては、歳入に含まれていません。



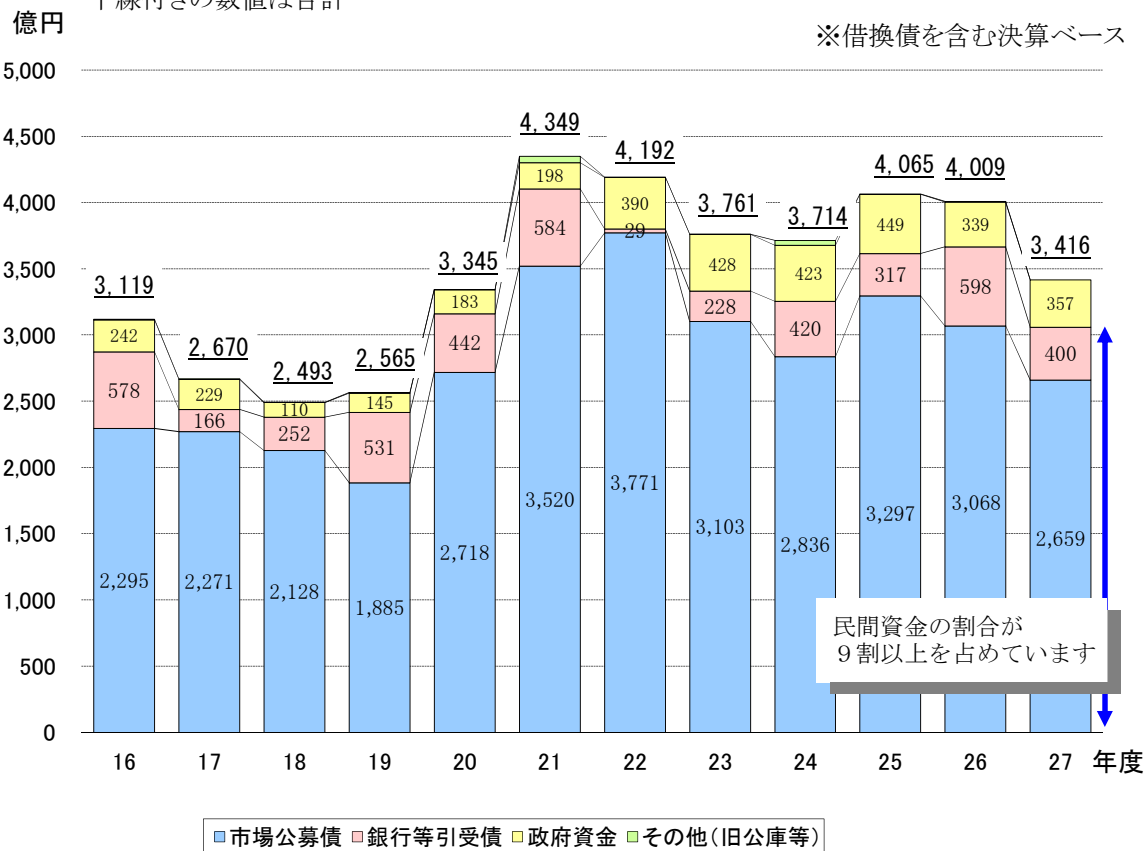
平成28年度の収支差▲260億円については、当初予算の段階では財政調整基金からの繰入れなどにより対応していますが、今後、執行段階での経費節減やさらなる歳入確保を図り、その縮減に努めてまいります。

千葉県財政状況と県債について

5. 千葉県債について

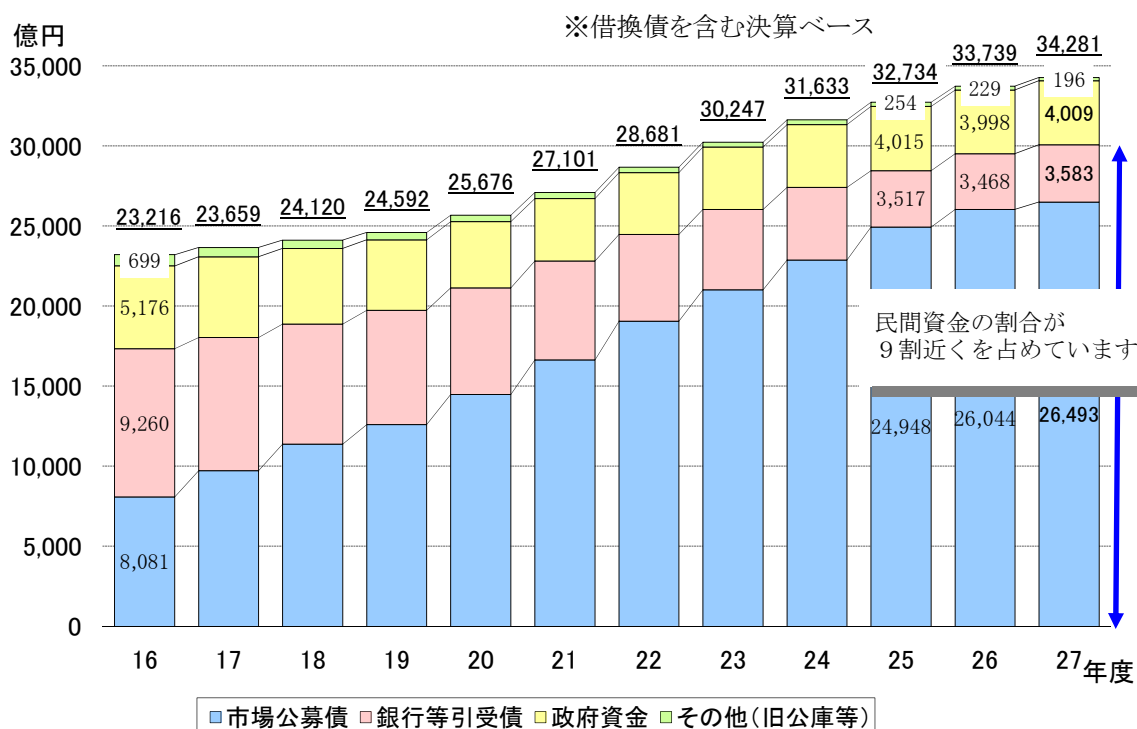
(1) 資金別県債発行実績の推移（一般会計）

下線付きの数値は合計



(2) 資金別県債残高の推移（一般会計）

下線付きの数値は合計



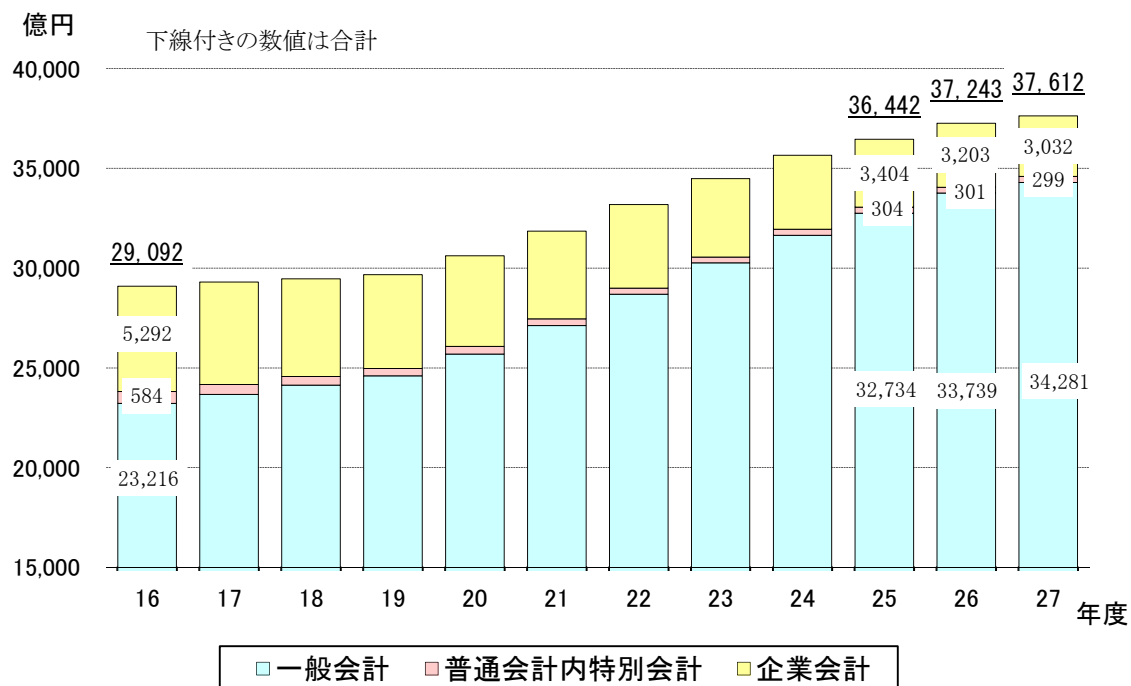
千葉県 の財政状況と県債について

(3) 県債の充当事業（一般会計・平成27年度）

（単位：億円）

発行県債の充当先	充当額	県債残高	27年度充当の主な事業
1 総務債	20	1,779	東葉高速鉄道出資 15億円 消防学校・防災研修センター整備事業 3億円
2 民生債	34	680	特別養護老人ホーム整備事業 34億円
3 農林水産業債	33	981	
農林業施設	25	734	農業基盤整備事業 15億円 農地防災事業 5億円、林業関連施設整備 3億円
水産関連施設	8	247	漁港整備事業 8億円
4 土木債	438	11,477	
道路・街路施設	333	7,160	地方道路等整備事業費 156億円 道路直轄事業負担金 125億円 道路改良事業 38億円、街路整備事業 14億円
河川海岸港湾施設	76	2,774	河川・砂防改修事業 32億円 河川・港湾直轄事業負担金 21億円 河川・海岸・港湾整備事業 16億円
都市関連施設	29	1,543	土地区画整理事業 14億円 公園整備事業 7億円、公営住宅建設事業 7億円
5 教育債	85	1,765	県立学校改修事業 80億円 特別支援学校改修事業 5億円
6 警察債	24	311	交通安全施設整備事業 11億円 警察署建設改修事業 6億円 警察署等耐震改修事業 5億円
7 その他	4	1,018	災害復旧事業 1億円 保健所等設備整備事業 1億円 千葉県射撃場改修事業 1億円
8 臨時財政対策債等	1,273	16,270	臨時財政対策債 1,273億円
9 借換債	1,505	-	H17年度発行分 905億円 H22年度発行分 600億円
計	3,416	34,281	

(4) 会計別県債残高の推移



(5) 平成28年度市場公募債発行計画

単位：億円

区 分	年 限	発 行 額 計	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	未定	備考
千葉県債 2,200億円	10年	1,200		200		200		200			200	200		200		
	5年	400		200									200			
	20年	350	200						150							
	定時償還(20年)	250	100						150							
	フレックス枠		当初計画では200億円であったが、100億円増額し10月の20年債・定時償還(20年)の発行に活用													10月起債に活用
共同発行市場公募債	10年	300		50				100			50			100		
計		2,500	300	450		200		300	300		250	200	200	300		

※上記の発行計画は変更する場合があります。

※フレックス枠は、本県債の需要が高いと判断された場合に、発行金額の増額や新たな年限の発行等に充てることとしています。

※「共同発行市場公募地方債」は、36の地方公共団体が共同で発行する市場公募債です。

上記の表では、千葉県の調達額のみ掲載しています。

- 投資家の皆様の多様なニーズに応えるため、5年債、10年債、20年債を発行します。
- 発行に当たっては、地方債全体の発行状況を踏まえつつ、時期の平準化に努めています。
- 平成26年度からは、本県債の需要が高いと判断された場合に、発行金額の増額や新たな年限の発行等に充てる、フレックス枠を設定しました。
- 5年債、10年債の条件決定日を原則、10年国債入札日の翌日(月の上旬)としています。

(6) 地方債の安全性

◎地方債の安全性を支える制度

地方債の安全性は、次に示す制度によって支えられています。

①地方交付税制度

地方税などによって見込まれる標準的な財政収入額に対し、県債の元金や利子などを含む標準的な財政需要額(支出額)が上回っている場合、不足する分は地方交付税として交付されます。

②地方債の協議制度

地方債の発行に当たっては、国への届出(※)または協議・同意というプロセスを経ることによって、国の関与のもとに発行され、新規発行額や元利償還金は、国の策定する地方財政計画に反映されます。

なお、地方財政法5条の4により、赤字団体や実質公債費比率の高い(18%以上)団体となった場合は、国の許可がないと地方債を発行することができません。

※ 平成24年度より、財政状況が良好な(一定の要件を満たす)団体については、事前届出による発行が可能となる制度が導入されました。
千葉県は、届出制適用団体です。

③財政健全化制度

○計画の策定・進捗状況の公表

財政の健全性を示す以下4つの指標が、基準より悪化した場合には、議会の議決を経て早期健全化計画又は財政再生計画を策定することが義務付けられています。

この計画の進捗状況は毎年度公表され、乖離が大きい場合には、総務大臣から勧告を受ける場合もあります。

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
早期健全化基準	3.75	8.75	25.0	400.0
財政再生基準	5.00	15.00	35.0	

早期健全化基準の創設により、財政破綻(財政再生基準を上回る状態)が突然明らかになるという事態が避けられることとなりました。

○算定数値の適正性の確保

4つの指標は、監査委員による監査を経て、数値が適正であるかチェックがされています。

地方債は、地方税及び地方交付税を担保とした債務であり、BISリスクウエイトは国債・政府保証債と同じ0%とされています。



千葉県PRマスコットキャラクター
チーバくん

お問い合わせ先

千葉県総務部財政課起債資金班

電 話：０４３（２２３）２０７４

F a x：０４３（２２４）３８８４

所在地：〒260-8667 千葉県千葉市中央区市場町１番１号

千葉県ホームページ <https://www.pref.chiba.lg.jp/>

- ・ 財政状況の概要 <https://www.pref.chiba.lg.jp/zaisei/zaisei-gaiyou/index.html>
- ・ 健全化判断比率 <https://www.pref.chiba.lg.jp/zaisei/zaisei-gaiyou/kenzenka-h27.html>
- ・ 県 債 <https://www.pref.chiba.lg.jp/zaisei/kensai/index.html>
- ・ 行政改革 <https://www.pref.chiba.lg.jp/gyoukaku/gyoukaku/about/index.html>

本資料は投資家向けに情報提供するものであり、投資に関する売買等の取引を提案、勧誘、助言するものではありません。

本資料に掲載している情報は、修正される場合があります。

本資料内のデータは、信頼できると思われる各種データに基づき作成しておりますが、正確性、完全性を保証するものではありません。